

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- (4) 引当金の計上基準
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- (6) 消費税等の会計処理

3. 会計方針の変更

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,262,110	3,010,546		33,272,656
備品	6,950,000			6,950,000
土地	634,033,478			634,033,478
建物	48,083,163		1,157,081	46,926,082
建物附属設備	5,135,860		1,122,038	4,013,822
構築物	2,777,966		114,252	2,663,714
小計	727,242,577	3,010,546	2,393,371	727,859,752
特定資産				
退職給付引当資産				
小計	0	0	0	0
合計	727,242,577	3,010,546	2,393,371	727,859,752

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	33,272,656	30,000,000	3,272,656	
備品	6,950,000	5,500,000	1,450,000	
土地	634,033,478	322,878,383	311,155,095	
建物	46,926,082		46,926,082	
建物附属設備	4,013,822		4,013,822	
構築物	2,663,714		2,663,714	
小計	727,859,752	(358,378,383)	(369,481,369)	()
特定資産				
小計		()	()	()
合計	727,859,752	(358,378,383)	(369,481,369)	()

6. 担保に供している資産

なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物	64,282,300	17,356,218	46,926,082	
建物附属設備	20,415,000	16,229,678	4,185,322	
構築物	4,377,500	1,713,786	2,663,714	
合計	89,074,800	35,299,682	53,775,118	

8. 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備考
合計				